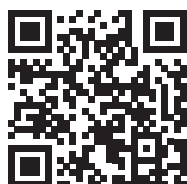




who is WHO?

ご存じでしたか ...

- ... 近い将来、公衆衛生上の非常事態に際し世界保健機関(WHO)は直接あなたの生活に介入し、それにより国家主権が機能しなくなる事。
WHOは資金提供者達と共にパンデミック条約締結と国際保健規則(IHR)の変更へ向けて着々と準備している。
- ... あなたがWHOの指示に逆らうすべはないという事、つまり我が国にもWHOにもその際あなたを支援する公的機関が存在しない事。
世界規模の緊急事態をいつ宣言するかはWHO事務局長が単独で決定することができ、(IHR第12条-1)、解除されるのも事務局長の意向次第である。
- ... あなたがWHOの指示に逆らうすべはないという事、つまり我が国にもWHOにもその際あなたを支援する公的機関が存在しない事。
新条約によれば事務局長の決断には何者も異議を唱えることができない。
- ... 今後政府はWHOの指示(都市封鎖、ワクチン接種その他)に従わなければならない事。
我が国はWHOの規定に従わなければならない、同時に主権国家の体制は崩れる。
- ... 我が国の政治家は誰がどのような規定で我々を拘束するかについての決議に参加しない事。
WHOの主要資金提供者である世界的な大財閥やロビイスト、財団、そして欧州委員会がWHOとの条約の交渉をする傍ら、各国の政府は指をくわえて待った挙げ句、他人が決めた事を実行せねばならない。
- ... 新条約に基きWHOが保健関連製品を選別、特定して独占権を与え、他メーカーや他国の競合製品は購入されない事。
公衆衛生上の緊急事態に際しては自由競争市場が撤廃される。即ちWHOが経済界にも直接影響を及ぼすことになる。
- ... 我々市民はもとより政府でさえWHO事務局長を直接選出できず、そのプロジェクトや目的に何ら反映できない事。
WHOの予算のうち80%は用途に限った資金提供で占められている。すなわち資金提供者、主に投資家たちがWHOの活動内容を決めるのである。
- ... 既に国民のメリットのために交渉していない政治家らが条約の最終草案を何ら疑うことなく承認してしまうであろう事。
各国政府代表は2024年5月にWHO総会でIHR改正案とパンデミック条約採択の可否を決議する。新IHRはその後猶予期間(訳者注:10ヶ月)に拒否しない限り一年後に自動的に発効する。パンデミック条約は総会から一年半以内に批准されなければならない。
- ... 我々市民の渡航の許可や渡航先の決定権をWHOが持つため、近い将来渡航の自由はその時点で有効なWHOのガイドラインに依存するようになる事。
欧州委員会とWHOはCovid証明書*のように渡航を制限するグローバル健康証明書の導入に合意した。(*訳者注: コロナ検査陰性、或いは陽性結果後の快復、及びコロナワクチン接種の証明書。
- ... あなたが何を知り、何について人と話し合っ良いかWHOが規定する事。すなわち基本的人権である報道と言論の自由が撤廃される事。
WHOは情報についても感染症と同様にみなし(インフォデミック)、コントロールされるべきとしている。



信じ難いですか？

情報と公の資料はこちらから：

www.whoiswho.fail?L=JA